

## 行政調査報告書「防災対策強化特別委員会」

平成 23 年 10 月 25 日（火）～27 日（木）

### ◆岩手県北上市 「地震災害について」

北上市が今回の災害で苦勞した点として、地域防災計画は停電を想定した計画でなく、停電が 3 日間続いたことから、各施設との連絡も途絶えた。地域内のガソリンスタンドにも燃料の供給が止まり、市職員、消防団等の災害復旧活動に大變支障をきたしたことが挙げられた。



電気、水道、燃料が途絶えた中、市の対策本部のパニックに加え、市外沿岸部の津波襲来地域の被災者の受入れ、けが人の対応などが立て続けに起きており、避難所対策、災害用無線の配備など、いざという事態に対応できるような体制づくりが必要と感じた。また、自主防災組織がきちんと機能するよう、指導・意識高揚に努める必要がある。さらに、市民には正確な情報伝達が必要であり、伝達方法にも工夫を凝らし、不安を助長しないよう最大限の配慮をする必要がある。

### ◆岩手県一関市 「地震災害について」



一関市では、沿岸被災地への後方支援として、合同支援本部、支援室を設置し、物資・人的・医療支援体制をとっている。避難所、避難者向けの住宅、宿舎・宿営地の提供、統一地方選挙不在者投票、情報の提供の他、組織的ボランティアの宿泊場所の提供、移動バスの運行等活動を側面から支援している。全国各地からの支援として、罹災証明、住家被害調査等の職員派遣、義援金、寄附金、救援物資が寄せられた。

幸いにも本市は、沿岸部がなく、津波の心配は避けられるが、その時には本市の復興だけでなく、沿岸部への後方支援も合わせて行うことになる。人命救助、生活支援など活動範囲は無限にあり、体制を盤石とし、真剣に取り組まなければならないと感じた。

### ◆福島県福島市 「地震災害について」

福島市では、地震災害の反省点として、災害対策本部の核となっている防災室が本部への電話対応に追われ、全体の調整機能が果たせなかったこと、避難所として指定していなかった施設にも市民が自主的に避難し、避難所数が増大した結果、避難所運営の為の多数の職員配置が必要となったことなどが挙げられた。また、原発事故災害については、風評被害による農林畜産物の食品安全性と観光客減少対策、教育施設等の除染などを市として行っている。

※この他にも名取市、仙台市、気仙沼市、陸前高田市と被災地の現地視察を行った。

